

長岡京市財務書類 4 表

○ はじめに

本市はこれまでも総務省方式（以下「旧方式」と記載）による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書）を作成してきましたが、平成18年5月に総務省において「新地方公会計制度研究会報告書」がまとめられ、旧方式の財務書類よりもより一層資産・債務に関する情報開示と適正な管理を進めることを目的とした新しい財務書類4表を平成21年度（平成20年度決算ベース）までに整備し、公表することが求められてきました。

本市でも総務省方式改訂モデルにより、普通会計、特別会計、関連団体を含めた連結財務書類として、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しています。

○ 作成方法について

（1）対象モデル

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

（2）対象年度

平成26年度を対象とし、作成の基準日は平成27年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（3）公共資産の計上方法

「総務省方式改訂モデル」では、資産情報を段階的に整備していくことが認められています。平成26年度は昨年度に引き続きインフラを除いた土地を資産台帳の評価額で計上しました。それ以外の有形固定資産については、昭和44年度から平成26年度までの地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費を積み上げて計上しています。

（4）減価償却の計算方法

新地方公会計制度実務研究会報告書において示された耐用年数に基づき、残存額0の定額法で算出しています。土地については減価償却していません。

(5) 連結対象

		名 称	連結割合	
地 方 公 共 団 体	普通会計	一般会計	/	
		乙訓休日応急診療所特別会計		
	公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計	全部連結
		その他	国民健康保険事業特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			駐車場事業特別会計	
			後期高齢者医療事業特別会計	
	一部事務組合 広域連合	乙訓環境衛生組合	経費負担割合に基づく 比例連結	
		乙訓福祉施設事務組合		
乙訓消防組合				
桂川・小畑川水防事務組合				
京都府自治会館管理組合				
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合				
京都府後期高齢者医療広域連合				
京都地方税機構				
地方公社	乙訓土地開発公社	※		
第三セクター	※出資比率が50%以上若しくは 出資比率が25～50%で職員 派遣や財政支援等の観点から当 該法人の業務運営に実質的主導 的立場にある法人	(公財) 長岡京市埋蔵文化財センター	全部連結	
		(公財) 長岡京水資源対策基金		
		(公財) 長岡京市体育協会		
		(公財) 京都府長岡京記念文化事業団		
		(一財) 乙訓勤労者福祉サービスセンター		
		(公財) 長岡京市緑の協会		
		長岡京都市開発株式会社		

※公有用地残高割合に基づく比例連結

○ 新しい財務書類（総務省方式改訂モデル）と旧方式の主な比較

*貸借対照表

総務省方式改訂モデルによる貸借対照表は、資産・債務の実態把握及び適切な管理に資するため、売却可能資産、投資及び出資金の時価評価、貸付金・未収金などの回収可能性の評価、投資損失引当金・損失補償等引当金・賞与引当金など新規項目を計上しています。

＊行政コスト計算書

旧方式の収入項目のうち、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」のみが計上され、その他の市税や国庫（府）支出金などは、行政コスト計算書には計上せず、新設の「純資産変動計算書」に計上されることになりました。これにより、純行政コストは、直接の受益者負担を除いた地方税や補助金で賄うべきコストはどれだけあるかを示すものとなります。

＊純資産変動計算書の新規作成

会計年度中の、期首から期末への純資産の動きを表すため、新たに付加された財務書類です。今までの世代が負担してきた部分（純資産）が 1 年間で増えたか減ったかを示しています。

1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点の資産とその資産をどのような財源で調達したのかを左右に對比して整理した表です。

平成 26 年度 普通会計では、資産形成につながる工事の実施などにより有形固定資産が増となりました。また庁舎建設基金などの積立により、基金等も増となっています。事業債に臨時財政対策債を加えた地方債残高は増となりました。

普通会計

単位：億円

資産の部			負債の部		
	26 年度	25 年度		26 年度	25 年度
1 公共資産			1 固定負債		
（1）有形固定資産	1,587	1,570	（1）地方債	247	234
（2）その他	1	1	（2）退職手当引当金	37	42
			（3）その他	4	4
2 投資等					
（1）基金等	21	20	2 流動負債	25	26
（2）長期延滞債権	4	4	（うち、翌年度償還予定	(18)	(18)
（3）その他	6	6	地方債)		
3 流動資産					
（1）資金	9	8	負債合計	313	306
（2）未収金	2	2			
（3）その他	29	28	純資産の部	1,346	1,333
			純資産合計	1,346	1,333
資産合計	1,659	1,639	負債及び純資産合計	1,659	1,639

連結

単位:億円

資産の部			負債の部		
	26年度	25年度		26年度	25年度
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	2,101	2,092	(1) 地方債	486	481
(2) その他	4	4	(2) 退職手当引当金	48	53
			(3) その他	54	23
2 投資等			2 流動負債	50	49
(1) 基金等	27	28	(うち、翌年度償還予定	(38)	(37)
(2) 長期延滞債権	8	9	地方債)		
(3) その他	△2	△2			
3 流動資産			負債合計	638	606
(1) 資金	42	41			
(2) 未収金	4	4	純資産の部	1,576	1,599
(3) その他	30	29			
			純資産合計	1,576	1,599
資産合計	2,214	2,205	負債及び純資産合計	2,214	2,205

資産の部

① 公共資産

公共資産は、主に有形固定資産・売却可能資産等により構成されています。有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路などが該当します。また、売却可能資産は、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表します。

② 投資等

投資等には、外郭団体等に対する出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権（期限到来後1年以上回収出来ていない市税などの債権）などが含まれています。

③ 流動資産

流動資産には、歳計現金（資金）、財政調整基金、未収金（期限到来後1年未満の市税などの債権）などが含まれています。

負債の部

① 固定負債

1年以上の期間（平成28年度以降）において償還する予定の地方債の残高、平成26年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の退職金の必要額などを計上しています。

② 流動負債

平成27年度に償還予定の地方債の元金償還額、1年以内に支払い予定の未払金などを計上しています。

純資産の部

資産のうち、現在までの世代が負担し形成した財産がどれくらいあるかを示しています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、年間の経常的な行政活動に伴うコストと、使用料・手数料などの受益者からの収入を示す表で、行政サービスに対してどれだけの受益者負担を求めているのかを示す表です。

平成26年度 普通会計では、物にかかるコストが増加しています。これは、京都府共同化システム移行経費に伴う経費が必要とされたなどが要因です。また、移転支的コストの増加は、社会保障給付や特別会計への繰出金が増加していることにより増加となりました。

普通会計

単位：億円

	26年度	25年度
1 人にかかるコスト	44	47
(1) 人件費	41	39
(2) 退職手当等引当金繰入等	3	8
2 物にかかるコスト	51	45
(1) 物件費	34	29
(2) 維持補修費	1	1
(3) 減価償却費	16	15
3 移転支的コスト	132	126
(1) 社会保障給付	63	59
(2) 補助金等	33	31
(3) 他会計等への支出額等	36	36
4 その他のコスト	3	3
(1) 支払利息	3	3
(2) その他	0	0
a 経常行政コスト合計	230	221
1 使用料・手数料	6	5
2 分担金・負担金・寄附金	4	4
3 保険料		
4 事業収益		
5 その他		
b 経常収益合計	10	9
純経常行政コスト (a-b)	220	212

連結

単位：億円

	26年度	25年度
1 人にかかるコスト	61	63
(1) 人件費	55	53
(2) 退職手当等引当金繰入等	6	10
2 物にかかるコスト	97	91
(1) 物件費	58	52
(2) 維持補修費	2	3
(3) 減価償却費	37	36
3 移転支出的なコスト	304	294
(1) 社会保障給付	258	248
(2) 補助金等	40	39
(3) 他会計等への支出額等	6	7
4 その他のコスト	19	16
(1) 支払利息	10	11
(2) その他	9	5
a 経常行政コスト合計	481	464
1 使用料・手数料	6	6
2 分担金・負担金・寄附金	97	97
3 保険料	40	39
4 事業収益	34	38
5 その他	3	1
b 経常収益合計	180	181
純経常行政コスト (a-b)	301	283

経常行政コスト

① 人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入など、行政サービスを提供する職員等に関する経費を表しています。

② 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費など、行政サービスの提供にあたり地方公共団体が最終消費者として負担する経費を表しています。

③ 移転支出的なコスト

扶助費、補助費、普通建設事業費（他団体の資産形成のために支出した補助金、負担金等）など、支出の相手方で効果が生じる経費を表しています。

④ その他のコスト

上記①～③に属さない経費を計上しています。主に支払利息、回収不能見込額などが含まれます。

経常収益

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などのいわゆる受益者負担を計上しています。

純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストになります。これにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

純経常行政コストは「支出」であり純資産を減らす要因となることから、純資産変動計算書ではマイナスで計上されます。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の実質的な蓄えである純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを示す表です。

平成 26 年度 普通会計では、純経常行政コストが増加していますが、これは行政コスト計算書と同様に主に社会保障費の増加が大きな要因です。

普通会計

単位：億円

	26 年度	25 年度
期首純資産残高（前年度末）	1,333	1,320
純経常行政コスト	△220	△213
財源調達		
地方税	124	119
地方交付税	24	24
その他	18	16
補助金等受入	64	66
その他	3	1
期末純資産残高（当年度末）	1,346	1,333

連結

単位：億円

	26 年度	25 年度
期首純資産残高（前年度末）	1,599	1,582
純経常行政コスト	△301	△283
財源調達		
地方税	124	119
地方交付税	24	24
その他	17	15
補助金等受入	139	139
その他	△26	3
期末純資産残高（当年度末）	1,576	1,599

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の収支を3つの区分に分類して、1年間での現金の増減を示す表です。

平成26年度 普通会計では、平成26年度末の資金残高は前年度末と比較して1億円増加しました。経常的収支額は物件費や社会保障給付など支出の増により前年度を下回り、投資・財務的収支額は基金積立額の減などにより前年度を上回っています。

普通会計

単位：億円

	26年度	25年度
期首資金残高（前年度末）	8	8
1 経常的収支額	34	39
2 公共資産整備収支額	△7	△9
3 投資・財務的収支額	△26	△30
当年度資金増減額	1	0
期末資金残高（当年度末）	9	8

連結

単位：億円

	26年度	25年度
期首資金残高（前年度末）	41	34
1 経常的収支額	43	58
2 公共資産整備収支額	△6	△12
3 投資・財務的収支額	△36	△39
当年度資金増減額	1	7
期末資金残高（当年度末）	42	41

経常的収支額

経常的収支の部では、人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賄う市税、地方交付税などの経常的収入が計上され、日常の行政活動による資金収支を表しています。

公共資産整備収支額

公共資産整備収支の部は、公共資産整備に要する支出とその財源である国庫（府）支出金や市債借入などの収入が計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源状況を表しています。

投資・財務的収支額

投資・財務的収支の部は、市債の償還や貸付金の返済などによる支出とその財源である貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や市債の償還による資金の出入りの状況を表しています。

5. 主な分析結果

項目	数値		計算式	内容
	連結	普通会計		
歳入額対資産比率	3.85	5.85	$\frac{\text{資産合計額}}{\text{歳入総額}}$	<p>当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 3.0～7.0</p>
資産老朽化比率	46.76	46.38	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産-土地+減価償却累計額)}}$	<p>有形固定資産のうち償却資産（土地以外のもの）について、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表しています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 35%～50%</p>
将来世代負担比率	18.97	8.14	$\frac{\text{地方債残高+未払金}}{\text{公共資産+投資等}}$	<p>将来の償還等が必要な負債によって形成されている社会資本の割合を表しています。これにより今ある資産について、将来世代の負担の比重がわかります。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 15%～40%</p>
行政コスト対税収等比率	94.19	91.60	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}}$	<p>税収などに対する純経常行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、資産形成を伴わない純経常行政コストにどれだけ使われたかがわかります。</p> <p>100%を下回っている場合は、次年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを意味し、100%を超える場合は、次年度以降の負担が増加したことを意味します。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 90%～110%</p>
受益者負担比率	37.47	4.12	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \text{ (経常行政コスト)}$	<p>行政サービス提供に対する受益者の負担割合を表しています。</p> <p>連結対象である企業会計や特別会計では、受益者負担の原則で運営しているものが多く、普通会計の指標よりも連結指標の数値が大幅に高くなっています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 2%～8%</p>

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	24,719,177
①生活インフラ・国土保全	66,870,575	(2) 長期未払金	
②教育	71,090,676	①物件の購入等	344,804
③福祉	4,703,809	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,191,062	③その他	0
⑤産業振興	1,060,879	長期未払金計	344,804
⑥消防	1,154,256	(3) 退職手当引当金	3,730,312
⑦総務	10,694,748	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	158,766,005	固定負債合計	28,794,293
(2) 売却可能資産	83,220		
公共資産合計	158,849,225		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,800,372
①投資及び出資金	410,401	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	34,200
投資及び出資金計	410,401	(4) 翌年度支払予定退職手当	450,538
(2) 貸付金	291,947	(5) 賞与引当金	253,353
(3) 基金等		流動負債合計	2,538,463
①退職手当目的基金	68,332		
②その他特定目的基金	2,032,326	負債合計	31,332,756
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,100,658		
(4) 長期延滞債権	356,233		
(5) 回収不能見込額	△ 66,430		
投資等合計	3,092,809		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,862,495		
②減債基金	0		
③歳計現金	923,265		
現金預金計	3,785,760		
(2) 未収金			
①地方税	74,155		
②その他	110,468		
③回収不能見込額	△ 10,912		
未収金計	173,711		
流動資産合計	3,959,471		
資 産 合 計	165,901,505		
		純 資 産 合 計	134,568,749
		負債・純資産合計	165,901,505

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|--------------|-----------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 7,578,825 | 千円 |
| ②教育 | 28,084 | 千円 |
| ③福祉 | 1,082,230 | 千円 |
| ④環境衛生 | 23,485 | 千円 |
| ⑤産業振興 | 225,717 | 千円 |
| ⑥消防 | 63,744 | 千円 |
| ⑦総務 | 122,101 | 千円 |
| 計 | 9,124,186 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|---------|-----------|----|
| ①国府補助金等 | 3,378,225 | 千円 |
| ②地方債 | 1,506,087 | 千円 |
| ③一般財源等 | 4,239,874 | 千円 |
| 計 | 9,124,186 | 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|---|----|
| ①物件の購入等 | 0 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円 |
| ③その他 | 0 | 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,275,265千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,293,014		
[内訳] 普通会計地方債残高	26,519,549	26,519,549	
債務負担行為支出予定額	422,701	379,004	43,697
公営事業地方債負担見込額	9,717,201		9,717,201
一部事務組合等地方債負担見込額	1,452,713		1,452,713
退職手当負担見込額	4,180,850	4,180,850	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	41,873,661		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,089,768		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,179,071		
地方債償還額等充当交付税見込額	28,604,822		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	419,353		

※5 有形固定資産のうち、土地は118,994,069千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,403,382千円です。

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	4,055,299	17.7%	394,904	607,743	1,045,707	493,343	152,974	13,275	1,066,369	280,984			0
(2)退職手当引当金繰入等	71,644	0.3%	7,360	9,625	20,647	9,736	2,927	0	20,205	1,145			0
(3)賞与引当金繰入額	253,353	1.1%	26,887	34,333	71,784	32,919	7,437	0	64,997	14,996			0
小計	4,380,296	19.1%	429,151	651,701	1,138,138	535,998	163,338	13,275	1,151,571	297,125			0
2 (1)物件費	3,335,224	14.5%	120,595	925,642	385,739	805,664	54,197	35,085	992,266	16,036			0
(2)維持補修費	129,876	0.6%	56,378	51,208	8,699	1,220	5,072	100	7,199	0			
(3)減価償却費	1,614,022	7.0%	621,320	559,599	95,380	13,569	99,924	17,236	206,994				
小計	5,079,122	22.1%	798,293	1,536,449	489,818	820,453	159,193	52,421	1,206,459	16,036			0
3 (1)社会保障給付	6,301,282	27.4%		41,402	6,254,489	5,391							
(2)補助金等	3,284,577	14.3%	33,735	636,734	516,240	876,762	136,894	891,431	191,646	1,135			0
(3)他会計等への支出額	3,187,405	13.9%	985,800	0	2,160,409	31,992	0	9,204	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	390,871	1.7%	1,497	0	340,545	6,300	21,071	20,133	1,325				0
小計	13,164,135	57.3%	1,021,032	678,136	9,271,683	920,445	157,965	920,768	192,971	1,135			0
4 (1)支払利息	332,884	1.4%									332,884		
(2)回収不能見込計上額	11,372	0.1%										11,372	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	344,256	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	332,884	11,372	0
経常行政コスト a	22,967,809		2,248,476	2,866,286	10,899,639	2,276,896	480,496	986,464	2,551,001	314,296	332,884	11,372	0
(構成比率)			9.8%	12.5%	47.5%	9.9%	2.1%	4.3%	11.1%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	557,850		47,246	12,564	206,289	17,191	0	34	168,576	0	14,163		0	91,787
2 分担金・負担金・寄附金 c	387,634		58,160	7,688	235,509	10,045	18,100	0	58,132	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d	945,484		105,406	20,252	441,798	27,236	18,100	34	226,708	0	14,163		0	91,787
d/a	4.12%		4.7%	0.7%	4.1%	1.2%	3.8%	0.0%	8.9%	0.0%	4.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	22,022,325		2,143,070	2,846,034	10,457,841	2,249,660	462,396	986,430	2,324,293	314,296	318,721	11,372	0	△ 91,787

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	133,331,812	18,008,660	59,656,517	△ 15,639,459	71,306,094
純経常行政コスト	△ 22,022,325			△ 22,022,325	
一般財源					
地方税	12,383,293			12,383,293	
地方交付税	2,360,326			2,360,326	
その他行政コスト充当財源	1,753,662			1,753,662	
補助金等受入	6,434,728	817,663		5,617,065	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	6,974			6,974	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			666,198	△ 666,198	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			414,348	△ 414,348	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 325,457	325,457	
減価償却による財源増		△ 431,222	△ 1,182,800	1,614,022	
地方債償還等に伴う財源振替			953,415	△ 953,415	
資産評価替えによる変動額	58,228				58,228
無償受贈資産受入	262,051				262,051
その他	0				
期末純資産残高	134,568,749	18,395,101	60,182,221	△ 15,634,946	71,626,373

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,958,250
物件費	3,335,224
社会保障給付	6,301,282
補助金等	3,284,577
支払利息	332,884
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,742,228
その他支出	129,876
支出合計	21,084,321
地方税	12,419,166
地方交付税	2,360,326
国府補助金等	5,302,033
使用料・手数料	558,804
分担金・負担金・寄附金	279,553
諸収入	270,888
地方債発行額	1,495,000
基金取崩額	378,435
その他収入	1,403,233
収入合計	24,467,438
経常的収支額	3,383,117

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,067,603
公共資産整備補助金等支出	390,871
他会計等への建設費充当財源繰出支出	81,953
支出合計	3,540,427
国府補助金等	1,132,695
地方債発行額	1,610,400
基金取崩額	33,000
その他収入	72,171
収入合計	2,848,266
公共資産整備収支額	△ 692,161

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	140,168
基金積立額	488,411
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	363,224
地方債償還額	1,821,902
支出合計	2,813,705
国府補助金等	0
貸付金回収額	150,482
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,974
その他収入	107,215
収入合計	264,671
投資・財務的収支額	△ 2,549,034

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	141,922
期首歳計現金残高	781,343
期末歳計現金残高	923,265

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は697千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		27,580,375	千円
地方債発行額	△	3,105,400	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	27,438,453	
地方債元利償還額		2,152,324	
財政調整基金等積立額		7,853	
基礎的財政収支		△ 803,301	千円

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	98,573,041	①普通会計地方債	24,719,177
②教育	71,109,453	②公営事業地方債	23,924,909
③福祉	4,901,324	地方公共団体計	48,644,086
④環境衛生	20,850,097	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,060,956	①一部事務組合・広域連合地方債	1,122,624
⑥消防	2,080,759	②地方三公社長期借入金	173,343
⑦総務	11,528,551	③第三セクター等長期借入金	10,893
⑧収益事業	0	関係団体計	1,306,860
⑨その他	16	(3) 長期未払金	355,495
有形固定資産合計	210,104,197	(4) 引当金	5,067,314
(2) 無形固定資産	11,216	(うち退職手当等引当金)	4,755,216
(3) 売却可能資産	356,839	(うちその他の引当金)	312,098
公共資産合計	210,472,252	(5) その他	3,464,468
2 投資等		固定負債合計	58,838,223
(1) 投資及び出資金	33,864	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,731	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,760,588	①地方公共団体	3,527,724
(4) 長期延滞債権	834,762	②関係団体	249,175
(5) その他	87,000	翌年度償還予定額計	3,776,899
(6) 回収不能見込額	△ 349,160	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,369,785	(3) 未払金	201,394
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	476,994
(1) 資金	7,260,431	(5) 賞与引当金	361,354
(うち歳計現金等)	4,222,737	(6) その他	203,162
(2) 未収金	362,502	流動負債合計	5,019,803
(3) 販売用不動産	0	負債合計	63,858,026
(4) その他	36,669	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 87,276	1 公共資産等整備国府補助金等	25,055,458
流動資産合計	7,572,326	2 公共資産等整備一般財源等	88,019,863
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	237,989
資産合計	221,414,363	4 その他一般財源等	△ 27,516,332
		5 資産評価差額	71,759,359
		純資産合計	157,556,337
		負債及び純資産合計	221,414,363

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	5,522,273	11.5%	451,348	765,870	1,314,303	734,796	170,096	612,461	1,191,131	282,268			0
(2)退職手当等引当金繰入等	175,471	0.4%	7,767	33,088	24,778	35,632	3,727	51,758	17,577	1,145			0
(3)賞与引当金繰入額	355,396	0.7%	34,927	43,874	90,371	50,870	8,342	40,428	71,565	15,019			0
小計	6,053,140	12.6%	494,042	842,832	1,429,452	821,298	182,165	704,647	1,280,273	298,432			0
2 (1)物件費	5,826,934	12.1%	221,840	997,091	964,866	2,247,392	69,501	103,454	1,205,322	17,468			0
(2)維持補修費	249,108	0.5%	65,624	53,772	8,962	101,797	5,072	825	13,056	0			0
(3)減価償却費	3,654,963	7.6%	1,676,416	563,052	102,677	917,629	100,129	72,285	222,775	0			0
小計	9,731,005	20.2%	1,963,880	1,613,915	1,076,505	3,266,818	174,702	176,564	1,441,153	17,468	0		0
3 (1)社会保障給付	25,813,718	53.6%		41,402	25,766,925	5,391							0
(2)補助金等	4,038,459	8.4%	499,571	467,081	2,574,669	153,474	134,358	10,598	197,573	1,135			0
(3)他会計等への支出額	49,841	0.1%	0	0	49,841	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	514,328	1.1%	124,954	0	340,545	6,300	21,071	20,133	1,325	0			0
小計	30,416,346	63.2%	624,525	508,483	28,731,980	165,165	155,429	30,731	198,898	1,135			0
4 (1)支払利息	1,002,387	2.1%									1,002,387		0
(2)回収不能見込計上額	76,587	0.2%										76,587	0
(3)その他行政コスト	828,725	1.7%	0	0	445,987	353,915	413	0	28,410	0			0
小計	1,907,699	4.0%	0	0	445,987	353,915	413	0	28,410	0	1,002,387	76,587	0
経常行政コスト a	48,108,190		3,082,447	2,965,230	31,683,924	4,607,196	512,709	911,942	2,948,734	317,035	1,002,387	76,587	0
(構成比率)			6.4%	6.2%	65.8%	9.6%	1.1%	1.9%	6.1%	0.6%	2.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

			6.4073%	6.1637%	65.8597%	9.6611%	1.0657%	1.8956%	6.1294%	0.6590%	2.0836%	0.0748%	0.0000%	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	618,175		47,246	12,564	206,830	73,854	0	1,043	169,613	0	14,163		0	92,862
2 分担金・負担金・寄附金	9,690,720		58,160	11,393	9,392,675	73,337	18,100	0	60,714	0	0		0	76,341
3 保険料	3,959,732				3,959,732									
4 事業収益	3,449,016		1,065,015	84,839	0	1,974,419	33,194	0	291,549	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	258,521		5,447	7,608	56,500	185,704	0	0	3,262	0			0	0
6 他会計補助金等	49,841		0	0	49,841	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	18,026,005		1,175,868	116,404	13,665,578	2,307,314	51,294	1,043	525,138	0	14,163		0	169,203
b/a	37.5%		38.1%	3.9%	43.1%	50.1%	10.0%	0.1%	17.8%	0.0%	1.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	30,082,185		1,906,579	2,848,826	18,018,346	2,299,882	461,415	910,899	2,423,596	317,035	988,224	76,587	0	△ 169,203

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	159,871,521	25,119,814	82,200,682	237,989	△ 19,496,935	71,809,971
純経常行政コスト	△ 30,082,185				△ 30,082,185	
一般財源						
地方税	12,383,293				12,383,293	
地方交付税	2,360,326				2,360,326	
その他行政コスト充当財源	1,699,563				1,699,563	
補助金等受入	13,932,778	642,065			13,290,713	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	26,360				26,360	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,539,968		△ 1,539,968	
公共資産処分による財源増		0	9,579		△ 9,579	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	518,279		△ 518,279	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 318,660		318,660	0
減価償却による財源増		△ 709,079	△ 2,945,462		3,654,541	
地方債償還等に伴う財源振替			6,972,241		△ 6,972,241	0
出資の受入・新規設立	40			0	40	
資産評価替えによる変動額	57,111					57,111
無償受贈資産受入	△ 107,669					△ 107,669
その他	△ 2,584,801	2,658	43,236	0	△ 2,630,641	△ 54
期末純資産残高	157,556,337	25,055,458	88,019,863	237,989	△ 27,516,332	71,759,359

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,630,994
物件費	6,185,477
社会保障給付	25,813,718
補助金等	3,983,470
支払利息	1,002,388
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	959,717
支出合計	44,575,764
地方税	12,419,166
地方交付税	2,360,326
国府補助金等	12,975,681
使用料・手数料	619,128
分担金・負担金・寄附金	9,582,634
保険料	3,916,819
事業収入	3,379,913
諸収入	231,107
地方債発行額	1,505,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	414,099
他会計繰入金等	0
その他収入	1,456,213
収入合計	48,860,086
経常的収支額	4,284,322

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,244,636
公共資産整備補助金等支出	514,328
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	422,950
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,203
支出合計	4,183,117
国府補助金等	1,200,801
地方債発行額	2,258,494
長期借入金借入額	0
基金取崩額	34,203
他会計負担金等	0
その他収入	113,372
収入合計	3,606,870
公共資産整備収支額	△ 576,247

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	140,168
基金積立額	589,366
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,706,689
長期借入金返済額	71,133
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,168
支出合計	4,509,524
国府補助金等	0
貸付金回収額	151,625
基金取崩額	0
地方債発行額	540,000
長期借入金借入額	71,133
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	99,033
他会計繰入金等	0
その他収入	108,000
収入合計	969,791
投資・財務的収支額	△ 3,539,733

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	168,342
期首資金残高	4,066,902
経費負担割合変更に伴う差額	△ 12,507
期末資金残高	4,222,737

財務諸表に関する注記

【作成方針】

地方公共団体は、総務省から平成19年10月に公表された新公会計制度実務研究会報告書で示された「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のいずれかを用いて財務諸表を作成することとなっています。長岡京市は「総務省方式改訂モデル」を選択して作成しています。

この「総務省方式改訂モデル」では、財務諸表の早期整備のため、資産情報の段階的整備などが認められています。長岡京市でも資産情報の整備に取り掛かっており、今後の財務諸表に反映させていく予定です。

【普通会計財務諸表における注記】

(1) 対象年度

平成26年度を対象とし、作成の基準日は平成27年3月31日です。ただし、出納整理期間（平成27年4月1日～5月31日）においてなされた収入・支出は、基準日までに行われたものとみなして作成しています。

(2) 公共資産の計上方法

① 対象公共資産

「総務省方式改訂モデル」では、資産情報を段階的に整備していくことが認められています。平成26年度は昨年度に引き続きインフラを除いた土地を資産台帳の評価額で計上しました。それ以外の有形固定資産については、昭和44年度から平成26年度までの地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費を積み上げて計上しています。

② 減価償却の計算方法

新地方公会計制度実務研究会報告書において示された耐用年数に基づき、残存額0の定額法で算出しています。土地については減価償却していません。

③ 売却可能資産の範囲

次年度当初予算において財産売り払い収入として計上している財産及び下記の条件全てに当てはまる普通財産を計上しました。

- 現時点において貸付していない財産及び今後公共的団体に貸付することが予定されていない財産であること
- 市街化区域にあること
- その土地のみで利用できること・・・狭小土地や形が特にいびつな土地は利用方法が限られ広く公売にかけることが難しいため除きました。今年度は整形地で概ね75㎡以上の土地を対象としています。

④ 売却可能資産の評価方法

平成27年1月1日現在の固定資産税評価額に基づいて算定しています。ただし、次年度当初予算において財産売り払い収入として計上しているものは、予算額を計上しています。

(3) 回収不能見込額の計上方法

対象項目ごとに、債権額に過去5年の不能欠損率を乗じて算出しています。債務者ごとの個別算定や、債務者の名寄せは行っていません。

(4) 各引当金の計上方法

① 退職手当引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率を算出する際に用いている、「退職手当負担見込額」を計上しています。

② 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率を算出する際に用いている、「設立法人の負債額等負担見込額」を計上しています。

③ 賞与引当金

当該年度の次年度（ここでは平成27年度）に支払われる賞与のうち当該年度の負担分を計上しました。具体的な計算式は下記のとおりです。

$$\text{平成27年度6月支給の賞与額} \times 4 / 6$$

※平成27年度6月支給の賞与には、平成26年度12月から3月までの勤務実績に基づく算定も含まれており、この期間分は平成26年度に発生した負担であると考えため。

【連結財務諸表における注記】

(1) 連結対象会計・団体

長岡京市連結財務諸表の対象会計・団体は下記のとおりです。

		名称	連結割合	
地方公共団体	普通会計	一般会計	全部連結	
		乙訓休日応急診療所特別会計		
	公営企業会計	水道事業会計		
		その他		国民健康保険事業特別会計
				介護保険事業特別会計
				公共下水道事業特別会計
				駐車場事業特別会計
				後期高齢者医療事業特別会計
	一部事務組合 広域連合	乙訓環境衛生組合		経費負担割合に基づく比例連結
		乙訓福祉施設事務組合		
乙訓消防組合				
桂川・小畑川水防事務組合				
京都府自治会館管理組合				
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合				
京都府後期高齢者医療広域連合				
京都地方税機構				
地方公社	乙訓土地開発公社	※		
第三セクター	(公財)長岡京市埋蔵文化財センター	全部連結		
	(公財)長岡京水資源対策基金			
	(公財)長岡京市体育協会			
	(公財)京都府長岡京記念文化事業団			
	(一財)乙訓勤労者福祉サービスセンター			
	(公財)長岡京市緑の協会			
	長岡京都市開発株式会社			

※出資比率が50%以上若しくは出資比率が25～50%で職員派遣や財政支援等の観点から当該法人の業務運営に実質的主導的立場にある法人

※公有用地残高割合に基づく比例連結

(2) 各会計・団体財務諸表の作成方法

連結対象会計・団体には、普通会計と同じく現金主義・単式簿記の会計と、発生主義・複式簿記の会計・団体が混在しています。それぞれの会計・団体の財務諸表は下記の通り作成しています。

- ① 公営事業会計のうちその他の会計、一部事務組合・広域連合
現金主義・単式簿記会計のため、普通会計と同じ手法で作成しています。
- ② 公営事業会計のうち公営企業会計、地方公社、第三セクター
発生主義・複式簿記会計のため、既に各会計・団体の会計基準に基づいた財務諸表が作成されています。この既存の財務諸表をもとに、普通会計財務諸表作成の基準に沿った勘定科目に読み替えて作成しています。また、各会計・団体の会計基準では求められていない項目（回収不能見込額・賞与引当金など）を計上する必要がある場合は、普通会計の算出方法に準拠して計上するなど、調整・修正しています。
- ③ 出納整理期間の取扱い
連結する公営企業会計・地方公社・第三セクターは、出納整理期間を設けていません。そのまま連結すると普通会計などの出納整理期間がある会計・団体と矛盾が出てきてしまいます（普通会計において第三セクターに対し支払済みとなっているものがその第三セクターでは未収金となっているなど）。そこで、出納整理期間が無い会計・団体についても、この期間に連結対象会計内で行われている取引が基準日までに行われたものとみなして修正しています。

(3) 相殺消去

連結対象会計・団体内で行っている内部取引は、相殺消去しています。相殺消去した主な取引は下記のとおりです。

- 他会計への繰出金、他会計からの繰入金
- 他会計・団体への補助金・負担金、他会計・団体からの補助金受入・負担金受入
- 他会計・団体への出資金、他会計・団体からの出資金受入